

平生町行政評価

(評価対象年度：令和3年度)

目 次

行政評価について	1
第五次平生町総合計画行政評価一覧	2
農林業の活性化	3
水産業の活性化	4
商工業の活性化	5
観光の活性化	6
移住定住の促進	7
利便性の高い公共交通の確保と離島振興	8
妊娠・出産・子育て期への包括的な支援	9
保育環境の充実	10
知・徳・体の調和のとれた子どもの「生きる力」の育成	11
子どもの「生きる力」を育む質の高い教育環境づくり	12
人権教育の推進	13
地域で支える子育て環境づくりの推進	14
生涯学習と文化活動の推進	15
生涯スポーツの推進と地域スポーツの振興	16
読書活動の推進	17
社会教育施設や文化財等を活用した社会教育の充実	18
地域福祉の充実	19
障がい者（児）福祉の充実	20
救急医療体制の充実	21
介護保険制度の適正運営	22
医療保険・年金制度の円滑運営	23
健康づくりの推進	24
地域防災体制の強化	25
防災減災対策の推進	26
消防体制と防犯・住民安全・交通安全対策の推進	27
消費生活の安全確保	28
環境美化・環境保全対策の推進	29
ごみの減量、リサイクル活動の推進	30
生活排水対策の推進	31
有効な土地利用の推進	32
緑化推進と公園整備	33
良質な住宅環境の整備	34
安全で快適な道路の整備	35
効率的で質の高い行政運営	36
地域情報化の推進	37
持続可能な財政運営	38
住民との協働の推進	39
的確で分かりやすい情報発信	40
人権尊重意識の高揚	41

行政評価について

(1) 行政評価とは

地方分権の推進により、自己決定・自己責任による行政運営、また、住民に対する説明責任や行政の透明性の向上が強く求められています。あわせて、人口減少問題・Society5.0への対応など、多様化する住民ニーズへの対応とともに、行政資源を最大限活用するような行政運営が求められています。

本業務では、行政が行う施策や事業を、「当初期待した通りの成果はあがっているか」、「住民にとっての効果は何か」という視点から、客観的に達成度や効果の検証・評価を行います。これは、いわゆるPDCAマネジメントサイクルにおける「Check＝評価」と「Action＝見直し」工程を担うもので、行政評価によって明らかになった課題を把握し、行政資源のより効果的な配分を促進するものです。

まちづくりの目標を掲げた総合計画の進捗管理のツールとして行政評価システムを導入することにより、最終的に住民サービスのより一層の向上を図ることを目指します。



(2) 行政評価のねらい

以下の4つの観点がねらいです。

① 成果の見える化

自治体の目指す姿の実現に向けて、事業の「妥当性」「有効性」「効率性」などを評価することにより、成果を「見える化」し、最適な事業の推進を行います。なお、成果は数値目標だけに限らないこととします。

② 情報公開（説明責任）

施策の評価結果を分かりやすいかたちで公表することで、住民に対して事業の透明化を図るとともに説明責任を果たします。

③ 健全な財政運営に向けた事業の適正化

事業の収支改善や、新規事業立案に際しての施策内事業の相対評価の結果として圧縮やスクラップを行うことにより、財政収支の改善を行い、持続可能な行政経営を行います。

④ 職員の意識改革

評価を通じ、目的・成果・コスト意識を持つことにより、行政資源を効率的・効果的に活用する意識の徹底を図ります。業務に対する多くの職員の主体的な関わりを実現することで、職員の行政経営に対するモチベーションを上げていきます。

第五次平生町総合計画行政評価一覧

基本構想		実行計画・総合戦略				
基本目標		施策		総合戦略	総合評価※	主担当課
01	魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】	01-01	農林業の活性化	○	A	産業課
		01-02	水産業の活性化	○	C	産業課
		01-03	商工業の活性化	○	B	産業課
		01-04	観光の活性化	○	B	産業課
		01-05	移住定住の促進	○	A	地域振興課
		01-06	利便性の高い公共交通の確保と離島振興		A	地域振興課
02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】	02-07	妊娠・出産・子育て期への包括的な支援	○	A	健康保険課
		02-08	保育環境の充実	○	A	町民福祉課
		02-09	知・徳・体の調和のとれた子どもの「生きる力」の育成		B	学校教育課
		02-10	子どもの「生きる力」を育む質の高い教育環境づくり		B	学校教育課
		02-11	人権教育の推進		A	社会教育課
		02-12	地域で支える子育て環境づくりの推進		A	社会教育課
		02-13	生涯学習と文化活動の推進		A	社会教育課
		02-14	生涯スポーツの推進と地域スポーツの振興		B	社会教育課
		02-15	読書活動の推進		A	社会教育課
03	生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】	02-16	社会教育施設や文化財等を活用した社会教育の充実		A	社会教育課
		03-17	地域福祉の充実	○	A	町民福祉課
		03-18	障がい者（児）福祉の充実	○	B	町民福祉課
		03-19	救急医療体制の充実	○	C	健康保険課
		03-20	介護保険制度の適正運営	○	A	健康保険課
		03-21	医療保険・年金制度の円滑運営	○	D	健康保険課
04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】	03-22	健康づくりの推進	○	A	健康保険課
		04-23	地域防災体制の強化		D	総務課
		04-24	防災減災対策の推進		A	建設課
		04-25	消防体制と防犯・住民安全・交通安全対策の推進		B	総務課
		04-26	消費生活の安全確保		C	産業課
		04-27	環境美化・環境保全対策の推進		B	環境政策室
		04-28	ごみの減量、リサイクル活動の推進		B	環境政策室
		04-29	生活排水対策の推進		B	建設課
		04-30	有効な土地利用の推進		B	建設課
		04-31	緑化推進と公園整備		A	建設課
05	未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】	04-32	良質な住宅環境の整備		A	建設課
		04-33	安全で快適な道路の整備		A	建設課
		05-34	効率的で質の高い行政運営		D	総務課
		05-35	地域情報化の推進		A	デジタル推進課
		05-36	持続可能な財政運営		A	総務課
		05-37	住民との協働の推進		C	地域振興課
		05-38	的確で分かりやすい情報発信		A	デジタル推進課
		05-39	人権尊重意識の高揚		B	総務課

※総合評価

S 目標を上回る・A 目標どおり・B ほぼ目標どおり・C 目標をやや下回る・D 目標を大幅に下回る

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

		担当部署	産業課	
基本目標	01	魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】	総合評価	A
施策	01-01	農林業の活性化		

1 目指す姿

本町の特色である環境保全型農業と温暖な地域特性を活かした高収益な作物の振興を行う。
農地の保全については、日本型直接支払制度に取り組んでいる集落への支援を行う。また就農環境が整備され、新規就農希望者が就農しやすいまちを目指す。
林業については、森林が持つ多面的機能が発揮できる森林整備を行う。

2 計画策定時の現状と課題

町内の農業生産者については、農産物の価格低迷などにより、産業としての魅力が低下しており、担い手不足や生産者の高齢化が進んでいる状況である。
農業の振興策として、販売先の一つである直売所の「ひらお特産品センター」の活性化は重要である。そのためにも本町の特色である環境保全型農業の取組みを推進する。
また、増加する農地の荒廃を防止するため、日本型直接支払制度の実施や農地の流動化に努め、認定農業者や兼業農家の支援、企業による農業参入、新規就農者の受け入れを進める。
有害鳥獣被害については、年々深刻となっておりイノシシの行動範囲が平野部へ広がり、被害も拡大していることから、その対策は急務である。
林業については、森林経営管理制度を活用して、適切に管理されていない人工林の森林整備などを行い、森林が持つ多面的機能の発揮を目指す。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	オリーブ・レモン研究会の人数	人	目標	15	15	15	15	15	293.3%
			実績	44					
	農業経営体の数	経営体	目標	130	130	130	130	90	100.0%
			実績	130					
	日本型直接支払制度取組数	集落	目標	14	14	14	14	14	107.1%
			実績	15					
	有害鳥獣捕獲隊員数	人	目標	42	42	42	42	42	92.9%
			実績	39					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4 年 7 月)

現状	・町内の農業生産者については、農産物の価格低迷による担い手不足や生産者の高齢化が進み農業経営体数が減少しており、それに伴い耕作放棄地が増加している。 ・イノシシの行動範囲はほぼ町内全域に拡大しており、個体の捕獲については、隊員の活動により一定の成果をあげている。
課題	・担い手不足の解消に向け更に関係主要事業を推進していくとともに、ひらお特産品センター活性化のため環境保全型農業を推進する体制づくりが必要である。 ・森林管理制度の適切な活用方法を検討する必要がある。 ・有害鳥獣捕獲隊の新規隊員の確保が必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	日本型直接支払制度の活用と企業参入の受入れ支援を推進する。 オリーブ・レモンの特産品化に向け試験農場の管理方法を検討する。 広報等の周知に加え猟友会等を通じて隊員の確保に努める。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	新規就業者等支援事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
○	町振興作物推進事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
	日本型直接支払事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	鳥獣被害防止対策事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

		担当部署	産業課	
基本目標	01	魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】	総合評価	C
施策	01-02	水産業の活性化		

1 目指す姿

漁業者の安定的な経営が実現され、安心して漁業活動ができるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

本町の漁業者は小型底曳き網や建網、刺網を主とする小規模な漁業種類であり、瀬戸内海特有の個人経営がほとんどである。現在の漁家件数は高齢化が進み、組合員、水揚げ量、水産加工業者が減少し、本町の水産業は危機的な状況を迎えている。この状況を改善するため、関係機関と連携し、県などの新規漁業者支援制度を活用し、新たな新規漁業者の受け入れを行っており、今後も継続していく必要がある。

また、漁業経営を持続する上で水産資源の確保は必然であることから、光・熊毛栽培漁業センターに求められる役割は大きくなっている。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	漁業協同組合の正組合員の人数	人	目標	23	23	22	21	20	91.3%
			実績	21					
	1人当たりの水揚げ量	t	目標	8	9	10	11	12	78.8%
			実績	6.3					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・ 本町の漁業経営は高齢化の進展と後継者不足により、組合員、水揚げ量、水産加工業者が減少し、危機的な状況である。
課題	・ 後継者不足を解消するため、更に関係主要事業を推進し、新規組合員と水揚げ量の増加を目指す必要がある。 ・ 指導者となる漁業者の高齢化が進んでいるため、新規漁業者の受け入れを早期に行う必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	栽培漁業センターの改修により、水産資源の安定確保を図る。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	新規漁業者支援事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
	水産資源確保支援事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

基本目標		01	魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】	担当部署	産業課
施策		01-03	商工業の活性化	総合評価	B

1 目指す姿

事業継続のための後継者が育成され、町内事業者の経営基盤が強化されることで、経営の安定化と地域経済の活性化を目指す。
あわせて、新たな企業の参入や地元企業の規模が拡大し、町内での新規創業がされるなど、地域の活力と魅力に満ちたにぎわいのあるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

町内事業所の多くは中小企業であり、人口減少や個人消費の低迷などにより経済環境が悪化する中、経営基盤の強化や経営の安定化が求められている。
そのような中、これまで関係機関と連携を取りながら、個人商店などの経営基盤の強化、ICT化の推進、後継者の育成など支援を行い、事業活動に必要な資金の確保の円滑化に向けた融資策を講じてきた。しかしながら、厳しい経済状況と経営者の高齢化が進行する中で、事業所数は減少し、大規模小売店の増加、飲食チェーン店の急速な普及などにより、町内の商工業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。
商業・サービス業・工業の振興については、商工会などと連携し、消費者のニーズの把握、事業者の製品開発や技術力の向上や人材育成などを支援する必要がある。
また、国においては、地方創生の一環として地方都市への企業立地を促進するとともに、首都圏での大規模災害のリスクを軽減するために、産業の一極集中を多極分散型に転換し、本社や生産拠点の地方移転を進めていることから、その機会を逃がさないことが求められる。
加えて、高校生・大学生などの地元就職を促進するため、町内企業の魅力を発信していく必要が生じている。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	経営相談件数	件	目標	558	558	559	559	560	120.4%
			実績	672					
○	企業誘致相談件数	件	目標	1	1	1	1	1	100.0%
			実績	1					
○	合同就職面接会参加者数	件	目標	6	6	7	7	8	66.7%
			実績	4					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	- 経営相談はコロナ関係施策の相談も含めると増加しており、商工会の持つ役割は重要である。 - 合同就職面接会については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、ここ2年間は参加事業所数や求人数が減少傾向となっており、特に参加求職者数はコロナ前から半減の状況となっている。
課題	- 合同就職面接会への参加を促すため、学生が参加しやすい開催日程の検討などを行う必要がある。 - 企業誘致のための組織体制の強化を図る必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	積極的な企業誘致活動のPRと、企業進出や事業支援を推進する体制を拡充する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
○	商業環境の経営基盤強化	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	新規進出企業支援事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
○	地元就職促進事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3年度)

		担当部署	産業課
基本目標	01	魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】	総合評価 C
施策	01-04	観光の活性化	

1 目指す姿

「イタリアーノひらお」ブランドの価値が高まり、地域における活動が活性化され、訪れる観光客の満足度が高まり、「また訪れたい」観光地を目指す。
また、近隣市町と連携し、周遊性を高めた地域全体での観光振興が実現されたまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

近年、観光客のニーズは多様化し、観光の形態は観光型の団体旅行から参加・体験型の個人・小グループ旅行へと移りつつあり、観光情報を収集する方法は雑誌などの紙媒体から情報通信技術の発達によりパソコンやスマートフォンに変わってきている。また、県内観光客の特徴として、日帰り比率が高い傾向にある。本町の観光客数は、日帰りの通過型観光であることから、滞在時間が短いという点が課題である。これまで、本町ならではの歴史や文化、自然など多様性に富んだ観光資源を活用した観光振興に取り組んできたが、集客や交流人口拡大につながる大きな観光施設などがないことから、戦略的な事業展開が不十分な状況である。
観光形態などの変化に的確に対応しつつ、イタリアーノひらおを新たな取組みとして、近隣市町とも連携し、観光消費を高める滞在を促すコンテンツやサービスの充実が求められる。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	観光客数	人	目標	207,062	212,797	218,531	224,266	230,000	80.3%
			実績	166,168					
○	観光宿泊客数	人	目標	8,119	8,339	8,560	8,780	9,000	60.0%
			実績	4,872					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年7月)

現状	・イタリアーノひらお認知度向上の継続した取組みにより、各メディアが取り上げる機会が増加し、町の認知度が徐々に上がっているが、民間事業者の取組みにうまく結びつけていない。 ・観光事業はコロナの影響も大きく受けており、観光客数の低下につながっている。
課題	・観光協会等も通じて民間主体による観光振興への取組み支援等を模索する必要がある。 ・広域観光事業としてのイタリアーノひらお事業展開を検討する必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	観光協会や民間による、イタリアをテーマとした観光事業への支援を拡大する。室津半島を形成する市町による観光振興の枠組みを検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	観光協会の強化支援事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
○	広域観光推進事業	A	業務の内容は適切である	B	事業拡大・費用維持
○	「イタリアーノひらお推進事業」の展開と戦略的な観光情報の発信	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

基本目標		01	魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】	担当部署	地域振興課
施策		01-05	移住定住の促進	総合評価	A

1 目指す姿

本町の魅力が高まり、町の知名度が向上し、交流人口や関係人口が創出されることで、住みたくなる、住み続けたくなるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

これまで本町の魅力を高めるための各施策を講じているが、人口における社会動態は、平成26（2014）年から社会減の状況が続いており、令和元（2019）年では110人の社会減となっていることから、転出抑制（減少）・転入促進（増加）が求められる。

とりわけ、移住対策では、空家バンク事業を実施し、令和元（2019）年度末時点において、登録36件、成約18件、入居者39人となっており、登録物件、成約とも少ない状況である。

また、移住定住対策では若者定住促進住宅事業を実施し、令和元（2019）年度末時点、利用98世帯354人で、そのうち移住者は42世帯153人となっているなど、さらなる移住を呼び込む改善が求められている。

情報発信については、各種イベントへの参加やSNSにより本町の魅力や身近な話題の提供を行ってきたが、本町の認知度は低い状況である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	ひらおファンクラブの会員数	人	目標	1,110	1,120	1,130	1,140	1,150	100.3%
			実績	1,113					
○	ふるさと納税の寄附件数	人	目標	2,070	2,150	2,250	2,350	2,500	85.0%
			実績	1,760					
○	ふるさと納税の寄附額	千円	目標	35,000	38,000	42,000	46,000	50,000	100.0%
			実績	35,006					
○	空家バンクの登録物件数（累計）	件	目標	50	55	58	62	65	108.0%
			実績	54					
○	平生町への転入者数	人	目標	350	360	370	380	400	104.3%
			実績	365					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・ SNSを活用した情報発信により、ひらおファンクラブの会員数は増加している。 ・ ふるさと納税の新規返礼品の設定支援に取り組んだが、既存の業者での対応は難しく、納税額の増加も困難である。 ・ 空き家バンクの登録件数・成約件数は増加している。 ・ 平生町への転入者数は目標を達成している。
課題	・ ひらおファンクラブの会員は、SNSでの加入が多くを占めており、今後もSNSでの情報発信を強化することが必要であり、会員が情報拡散していくことにより会員数が増加できるよう、情報内容の充実が必要である。 ・ ふるさと納税の事業者、返礼品がマンネリ化しているため、新規事業者の開拓、新規返礼品の開発といった取組みが必要であり、取扱いのECサイトについても精査をするなど新たな寄附者の増加に向けた取組みが必要である。 ・ 平生町への転入者数を増加させるため、関係人口を増加させる取組みが必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	SNSでの本格的な情報発信やふるさと納税返礼品のPRを行うことで関係人口を創出し、移住希望者に対して移住体験住宅を整備する。
	拡大	若者定住促進住宅事業等において、転入者に対し優遇措置を講じる。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	ひらおファンクラブ推進事業	A	業務の内容は適切である	B	事業拡大・費用維持
○	ふるさと納税推進事業	A	業務の内容は適切である	B	事業拡大・費用維持
○	若者定住促進住宅事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
○	空家バンク事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	空家リフォーム事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	結婚新生活応援事業	A	業務の内容は適切である	B	事業拡大・費用維持
○	移住支援事業	B	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

		担当部署	地域振興課	
基本目標	01	魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】	総合評価	A
施策	01-06	利便性の高い公共交通の確保と離島振興		

1 目指す姿

安全で快適な公共交通が確保され、移動の利便性が高いまちを目指す。
島民の生活環境維持と島の交流人口や関係人口の創出を目指す。

2 計画策定時の現状と課題

民間バス会社などの公共交通機関は、本町の通勤・通学や高齢者の移動手段として、生活に密着した役割を担ってる。しかし、近年は、自家用車の普及、人口の減少などの影響による利用者の減少により、県や市町などからの補助金を活用して運行を維持している状況となっている。とりわけ、バス利用者の減少は、路線の縮小や廃止、運行本数の減少など、利便性の低下が懸念され、移動手段の確保と利便性の向上が課題となっている。

離島においても同様で、島民が減少し、運航経費を補助金により賄っている。離島航路は、離島島民の生活環境、移動の利便性を維持するために必要なものであり、維持・確保と利便性の向上が課題である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	バス路線の数	路線	目標	7	7	7	7	7	100.0%
			実績	7					
	離島航路の数	航路	目標	1	1	1	1	1	100.0%
			実績	1					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	- バス路線については、利用者が減少しておりそれに伴い事業者は赤字路線を抱えている。 - 航路についても同様で、島民人口が減少し利用者が減っている。
課題	- バスや船舶の更新などの経費が補助額の増加の一因となっている。 - 利便性の向上について検討する必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	バス路線補助	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	離島航路補助	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	健康保険課	
基本目標	02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】		総合評価	A
施策	02-07	妊娠・出産・子育て期への包括的な支援			

1 目指す姿

親子が心身ともに健康で、地域の中で安心して妊娠・出産・子育てをすることができ、子どもが健やかに成長できるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

妊娠から出産、子育てまでの相談支援を行うため、平成30年10月に子育て世代包括支援センター「カンガルーム」を開設し、妊産婦の状況を継続的に把握し、医療、保健、福祉、教育など関係機関が連携して対応する体制を整備した。妊産婦や乳幼児の健診、訪問などを母子保健事業として行い、親子の心身の健康だけでなく育児環境も含めた聞き取りを行っているが、支援の必要な家庭は増加傾向にあり、関係機関との連携がさらに求められている。

育児困難は、虐待につながる可能性もあり、少子化や家族構成が複雑化していることによる子育てへの不安解消や早期把握、支援が必要である。また、子どもの発達障がいなどに対しても関係機関との連携や母子保健事業などによる支援が必要である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	乳児家庭訪問実施率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
			実績	100.0					
○	妊娠・出産について満足している人の割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	105.1%
			実績	94.6					
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	104.3%
			実績	93.9					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・ 成果指標は達成している。
課題	

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
○	乳児家庭訪問事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	子育て世代包括支援センター	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3年度)

			担当部署	町民福祉課	
基本目標	02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】			総合評価
施策	02-08	保育環境の充実			
					A

1 目指す姿

子どもたちの豊かな心と体を育むため、遊びや体験を通じた総合的な教育・保育の充実、一人ひとりの個性や発達段階に応じたきめ細かな対応ができるまちを目指す。
子育てに対する不安や孤独感を軽減し、子育てと仕事を両立しながら子育ての楽しさや喜びを実感できるよう、家庭・地域・関係団体・町が一体となった子育て支援に取り組むまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

核家族化の進展や地域のつながりの希薄化、女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加により、一層の保育環境の充実が求められている。町立・私立各保育園で、延長保育、一時保育を実施しているが、一時保育は希望日時に利用できないこともあり、保育士の確保や、保護者の就労形態・就労時間にあった、延長保育などの保育サービスが課題である。
平成28(2016)年度に、柳井市、田布施町と1市2町の共同事業で病後児保育事業を開始したが、利用者が低迷しており、よりニーズの高い病児保育事業への移行が課題である。
とりわけ町立佐賀保育園について、町内でも特に少子高齢化が進んでいる佐賀地区に立地しており、園児数の減少、施設の老朽化が進行しており、佐賀地区の地域振興策と一体となった検討をしていくことが課題である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	保育所充足率	%	目標	100	100	100	100	100	100.0%
			実績	100					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年7月)

現状	・ 佐賀保育園は、令和3年4月から送迎車両の運行を開始し、佐賀地区外からの園児が増加した。
課題	・ 送迎車両の効率的な運行が課題である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	佐賀保育園専用の送迎車両を確保する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	保育環境整備事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度：令和3年度)

基本目標		02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】	担当部署	学校教育課
施策		02-09	知・徳・体の調和のとれた子どもの「生きる力」の育成	総合評価	B

1 目指す姿

高い志と広い視野を持って、可能性に挑戦する子どもが育成されるまちを目指す。
一人ひとりの願いや思いを志に高め、確かな学力を基盤とした広い視野を持って、希望を持ちつつ、未知なるものへ進んで挑戦する態度や困難を乗り越える態度、新しいものを取り入れようとする態度を身に付けた子どもを育てる。

2 計画策定時の現状と課題

社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となる中、新しい学習指導要領が令和2（2020）年度の小学校から順次実施されている。そこでは、「社会に開かれた教育課程の実現」を柱として、「カリキュラム・マネジメント」「主体的・対話的で深い学び」「資質・能力の3つの柱」を肝としたこれからの方向性が示された。また、豊かな情操や規範意識、生命尊重、人間関係を築く力などを身に付けるとともに、幼児期から小・中学校の各教育段階の連続性を重視した学力や体力の向上、健康の確保を図ることなどは、これまでと同様に変わらず重要である。
これまでも、学力の向上や社会性の醸成に向けてさまざまに取組みを進めてきたが、新しい学習指導要領に沿った取組みを着実に推進することなどを通して、次代を担う子どもたちを一人も残すことなく、将来を生きていく力を身に付けることができるよう全力を尽くす必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	%	目標	算数・数学で県平均を上回る その他の教科で全国平均を上回る	算数・数学で県平均を上回る その他の教科で全国平均を上回る	算数・数学で県平均を上回る その他の教科で全国平均を上回る	算数・数学で県平均を上回る その他の教科で全国平均を上回る	算数・数学で県平均を上回る その他の教科で全国平均を上回る	—
			実績	小6 国：全国平均をやや上回る 算：県平均を上回る 中3 国：全国平均並み 数学：県平均並み					
	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	%	目標	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	—
			実績	小6 60.2% (ノ) 中3 82.9% (ノ)	※ (ノ)：前年度実績との比較				
	全国体力・運動能力等調査における体力合計点	点	目標	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	増加させる	—
			実績	小5男：51.1点 (ノ) 小5女：54.6点 (ノ) 中2男：44.3点 (ハ) 中2女：49.6点 (ハ)	※ (ノ)：前年度実績との比較				

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・学力向上面については、全国学力・学習状況調査の結果から中学校で県平均並み、小学校で県平均を上回る結果となった。 ・自己肯定感に関する調査では、中学校では8割を超え高い水準を維持しているが、小学校は6割程度で全国平均を下回る結果となったが、令和元年度より増加した。 ・体力向上面では、全体的に平均以上の体力を兼ね備えているが、極端に柔軟性の低い生徒と高い生徒の差が大きく、中学校においては点数が減少した。
課題	・学力面では、条件に沿って記述させる問いや割合を求める問い、情報活用を問う問題に課題が見られ、引き続き計算力を土台にしながら自分で解決する能力をつける必要がある。 ・若手教員が増加しているため、教師の指導力（学級経営、児童・生徒理解）の底上げが必要である。 ・柔軟性の向上のため、学校では体育の時間を活用してストレッチ運動を取り入れているが、家庭でも習慣化する必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	親子でのふれあい遊びやストレッチ運動を家庭学習の一つにするなど、習慣化に向けての取組みを検討する。
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果	今後の方向性
	オンライン英会話	A 業務の内容は適切である	D 事業・費用とも維持
	学び支援事業	A 業務の内容は適切である	D 事業・費用とも維持
	体力向上プログラム	A 業務の内容は適切である	D 事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

基本目標		担当部署	学校教育課	
02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】		総合評価	B
施策	02-10 子どもの「生きる力」を育む質の高い教育環境づくり			

1 目指す姿

ICTを生かした一人ひとりの個別最適化された学びや創造性を育む学びを実現するとともに、誰もが相互に支え合い、子どもたちが多様なあり方を相互に認め合える共生社会の形成に向けられたインクルーシブ教育システムの構築を目指す。また、常に子どもたちの前でエネルギーにいられる教師であるために、教員の働き方改革を進め、新しい学習指導要領に示す「質の高い授業の提供」に結びつける。

2 計画策定時の現状と課題

子どもたちには変化の激しいこれからの社会の中で「生きる力」を身に付けることが求められている。そのため、ICT技術を適切に活用する能力やグローバル化に対応できる教育の実践に力を入れなければならない。

教育の質を高める取組みとして、教員が本来担うべき業務に専念できるよう、「チーム学校」の実現に向け、校務や部活動などを支援する外部人材のさらなる活用が求められている。

教員の自己研鑽の時間の確保、園、小・中学校の確実な引継ぎなど、指導体制や環境づくりの充実も課題となる。

学校は子どもたちが安全に安心して過ごせる場所であることが前提だが、近年子どもたちが犠牲となる事件事故が発生しており、今後も地域ぐるみで子どもたちの安全安心を守る社会的な環境を整備するとともに、老朽化が進む学校施設・設備の計画的改修が求められている。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	教員の児童生徒のICT活用を指導する能力に対する肯定的な回答の割合	%	目標	小：80 中：80	小：80 中：80	小：80 中：80	小：80 中：80	小：80 中：80	—
			実績	小：91.4 中：86.8					
	教員1人あたり1カ月時間外業務時間	時間	目標	小：41.6 中：69.3	小：39.0 中：65.5	小：36.3 中：61.6	小：33.7 中：57.8	小：31.0 中：53.9	—
			実績	小：39.9 中：69.3					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・授業以外の校内活動においても、異学年間で積極的にICTを活用する場面がみられた。 ・教員の時間外勤務時間削減のための外部人材の活用において、中学校を除く教員の時間外勤務は減少した。
課題	・部活動指導員、ICT支援員等、専門的な技術が必要とする業務の人材確保が課題である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	年度当初からの配置をする。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
	ICT支援員配置事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	学校業務支援員配置事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	部活動指導員配置事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	社会教育課	
基本目標	02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】		総合評価	A
施策	02-11	人権教育の推進			

1 目指す姿

「山口県人権推進指針」および「山口県人権教育推進資料」を活用する取組みにより、住民一人ひとりの人権が尊重された誰もが笑顔で住むことができる心豊かなまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

私たちの身の回りには、さまざまな人権問題が幅広く存在している。その中で、住民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会を実現するため、教育の果たす役割が重要となっている。

特に学校現場においては、児童生徒が人権尊重の理念を理解するにとどまることなく、態度や行動に現れるように、教職員一人ひとりの資質向上に加え、家庭や地域社会との連携をもとに人権尊重の視点に立った取組みを充実させる必要がある。

本町では住民一人ひとりの人権が尊重されたまちの実現をめざして、「平生町人権教育推進協議会」において、地域社会における人権教育について協議し、取組みを進めている。平成25(2013)年度から平成27(2015)年度の間には、国からの委託事業である「人権教育総合推進地域事業」に全町を挙げて取り組み、地域住民や保護者、子どもたちなどの連携意識の高まりを通して、人権意識の醸成や高揚につなげることができた。

今後も、さまざまな世代に人権に関する学習の機会を提供する必要がある。加えて、事業所などでの人権に関する自主的な取組みが求められている状況である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	人権学習講座参加者数（3日間の合計）	人	目標	125	140	150	160	170	100.0%
			実績	125					
	「広報ひらお」への「人権コラム『つながりぬくもり』」の掲載回数	回	目標	6	6	6	6	6	100.0%
			実績	6					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・平生町人権教育推進協議会において、学校・家庭・地域社会における、さまざまな人権教育について協議を行い、取組みを進めている。 ・地域における学習機会の充実を図ることを目的に開催する平生町人権学習講座には、町内学校教職員の参加もある。 ・町広報誌（広報ひらお）で、人権コラム『つながりぬくもり』により、啓発に努めている。
課題	・「平生町人権学習講座」は、毎年受講される人もいるが、小中学校を通じた保護者世代や、町内企業の従業員に周知をする等、幅広い世代に受講してもらえるような取組みが必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
	平生町人権学習講座	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	人権教育啓発事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	社会教育課	
基本目標	02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】		総合評価	A
施策	02-12	地域で支える子育て環境づくりの推進			

1 目指す姿

学校・家庭・地域が連携した家庭教育、子育てサポートを充実させ、地域で子育てを支えるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

少子高齢化、情報化、地域のつながりの希薄化など、社会環境の大きな変化は、他者とのふれあいや関わりなど、子どもたちの健やかな成長に大きな影響を与えている。本町では、保護者や地域住民が学校運営に参画する体制づくりを進めるとともに、地域協育ネットなどを通じて、地域の人々が組織的に学校を支援する取り組みや子どもたちによる地域貢献の取り組みを推進してきた。

最近では、少子化や核家族化の進行により、家庭環境を支える環境も大きく変化している。このような中、学校・家庭・地域の三者がそれぞれの役割と責任の中で、連携・協働し、地域社会全体で子どもたちの教育に取り組むとともに、家庭教育を支えていくことが一層重要となる。

このため、地域協育ネットなどの取り組みの質的向上や家庭教育支援のさらなる強化を図る必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	学校支援ボランティアなどにより学校を訪れる地域の方の人数	人	目標	6,300	6,400	6,500	6,600	6,750	100.0%
			実績	6,301					
	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数	人	目標	6	7	7	8	8	100.0%
			実績	6					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・地域学校協働推進員や地域コーディネーターの配置により、地域と学校の連携がスムーズになり、特色ある地域協育ネット事業が幅広く展開されている。 ・青少年育成町民会議や町子ども会との連携により、さまざまな体験機会を提供できている。 ・地域協育ネットの事業に、中高生ボランティア活動を立ちあげ、町内学校の中高生が、地域の行事にボランティアとして参加できる体制が整った。
課題	・ボランティア協力者の高齢化等により、休止となっている活動があることから、人材確保や内容の見直し等、再開に向けて早急に体制を整える必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	家庭教育支援について、家庭教育アドバイザー養成講座受講者、ひらおカンガルー応援隊のメンバーを増やし、より手厚い支援を目指す。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	家庭教育支援事業	A	業務の内容は適切である	B	事業拡大・費用維持
	地域協育ネット	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	社会教育課	
基本目標	02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】		総合評価	A
施策	02-13	生涯学習と文化活動の推進			

1 目指す姿

情報化社会に対応できるようなオンラインを通じた学習など、住民の誰もが、生涯を通して健康で生きがいのある人生を送ることができる生涯学習社会の実現に向けて、生涯にわたって学べる環境や体制を整え、「生涯学習のまちづくり」を進める。また、芸術文化活動による潤いに満ちた心豊かな生活の実現を目指す。

2 計画策定時の現状と課題

生涯学習社会の構築に向けた取組みを進め、学習機会の拡充に向けては、生涯学習まちづくり出前講座や人権学習講座、教養講座、生涯学習講座、地域交流センターや歴史民俗資料館での作品展示など、生涯学習啓発マスコット「マナビット」も活用し、生涯学習機会の提供に努めてきた。しかし、多種多様化する学習要請にきめ細やかに対応するための専門的知識を持つ指導者の確保、とりわけ高齢化に伴う各種団体における後継者不足や会員の減少等という課題が発生しており、その対応を進めていく必要があると同時に、変化の激しい社会にあって求められる生涯学習のあり方について、引き続き考えていく必要がある。

芸術文化の振興については、一人ひとりが芸術文化にふれ、親しむとともに、自ら文化のつくり手として主体的に取り組むことが大切であり、本町では、文化協会や音楽協会などが、それぞれに長い歴史をもって主体的に取り組まれ、現在も意欲的に活動している。しかし、会員減少や後継者不足などが進んでおり、新たな文化団体や新規会員の加入促進、後継者育成を引き続き行う必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	文化協会への加入団体数	団体	目標	10	10	10	11	11	100.0%
			実績	10					
	音楽協会への加入団体数	団体	目標	11	11	12	12	13	100.0%
			実績	11					
	花いっぱい運動コンクール参加団体・個人数	団体・人	目標	24	25	25	25	25	104.2%
			実績	25					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	- 花いっぱい運動は、チラシ作成により、運動への参加と苗配布を呼びかけたことにより、多くの人に関心を持ってもらえた。 - まちづくり出前講座は、コロナ禍における制限もあり、申込み件数が少なかった。 - 伝統文化の継承への取組みとして、地域行事の開催見送りにより、鑑賞することができない地域の郷土芸能活動（神舞）を、地元小学校で鑑賞する機会を提供した。
課題	- 生涯学習活動の充実に向けて、活動の拠点となる地域交流センターとの情報共有や事業連携により、人材発掘や人材育成に目を向けていく必要がある。 - 芸術文化活動のうち、音楽分野における活動については、コロナ禍による影響が大きく、鑑賞会等の再開時期について判断が難しい状況にある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	変化の激しい社会に対応した新しい生涯学習スタイルとして、オンラインによる学習機会の提供等について検討する。
	拡大	文化展や音楽祭の運営について、個人単位での参加を検討することにより、新たな人材発掘・人材確保に努める。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	芸術文化推進事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	花いっぱい運動コンクール	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	社会教育課	
基本目標	02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】			総合評価
施策	02-14	生涯スポーツの推進と地域スポーツの振興			
					B

1 目指す姿

住民誰もが、ライフステージを通じて、それぞれの体力や関心、適性などに応じて、スポーツに親しみ、スポーツを楽しむことができる環境が整い、健康および体力の保持促進、障がい者スポーツが盛んなまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

子どものスポーツ活動は、スポーツ少年団が代表的な活動となるが、少子化や共働き世帯の増加などにより団員の数は減少傾向にある。そのため、今後のスポーツ少年団の活性化についての検討が求められる。また、各スポーツ活動における指導者の高齢化が進んでいることから、健康・体力づくりなどの実践的な指導ができる人材や企画、運営などのコーディネートに係る人材の育成が必要である。成人のスポーツ活動については、便利な世の中にあって運動する機会が激減しており、多くの人が運動不足を感じている傾向がある。生活習慣病の予防、筋力や体力の維持などのための生活習慣を見直す意識を高め、生涯スポーツにつなげる必要がある。高齢者のスポーツ活動については、健康寿命の観点から一層注目が高まっている状況である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	休日の地域部活動の実施		目標	検討する	検討する	準備する	実施する	実施する	—
			実績	検討した					
	ファミリースポーツ・レクリエーション大会参加人数	人	目標	400	400	420	440	460	—
			実績	中止					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・中学校の休日部活動の地域移行をめざして地域部活動検討委員会を5月に立ち上げ、全体会を2回、部会を1回開催した。3つの部活動について、部活動指導員の制度を活用して休日の地域部活動への移行の準備ができた。 ・ファミリースポーツ・レクリエーション大会については、令和3年度はコロナ禍のため中止にした。
課題	・令和5年度から段階的に中学校の休日部活動を地域に移行するためには、人材確保や受け入れ体制の確保が必要である。 ・ファミリースポーツ・レクリエーション大会については、参加者が増加するような競技の検討が必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	地域部活動検討委員会に組織づくり部会を開催し、地域での受け皿や新たな組織の検討を行うとともに、人材確保の充実を図る。休日の部活動について、生徒や保護者等にアンケートを行いニーズを把握する。部活動改革の概要やアンケート結果、部活動の現状等を広報に掲載し周知を図る。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	休日の地域部活動	A	業務の内容は適切である	B	事業拡大・費用維持
	ファミリースポーツ・レクリエーション大会	B	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	社会教育課	
基本目標	02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】		総合評価	A
施策	02-15	読書活動の推進			

1 目指す姿

図書館が、生涯学習の拠点として気軽に楽しく学ぶことができる場となるとともに、多くの本と出会う環境の中で、本を通じて住民一人ひとりが心豊かな生活を送れるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

読書は、豊かな情操を育み、人格形成をしていく上で大きな役割を担っている。読書活動を通じて、多くの知識を得たり多様な文化を理解したりするだけでなく、読解力や想像力などの生きるために必要な基礎の力を養うとともに、他人を思いやる心など、豊かな人間性や社会性を育成することができる。現在、「第三次平生町子ども読書活動推進計画」に基づき、学校、家庭、地域と連携・協力しながら、子どもの読書活動に取り組んでいる。

近年、学校以外で読書を全くしない子どもの割合は、全国と比べて低い状況で推移しているが、本町においても年齢の上昇とともに読書離れが進んでいることは課題である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	町立図書館年間貸出者数	人	目標	11,000	12,000	13,000	14,000	14,600	101.0%
			実績	11,107					
	町立図書館年間貸出冊数	冊	目標	58,000	59,000	60,000	61,000	62,400	100.6%
			実績	58,362					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・読書は、豊かな情操を育み、人格形成をしていく上で大きな役割を担うことから、蔵書の充実を図ると共に、ブックスタート・親子ふれあい絵本事業や移動図書館事業等により、乳幼児の時期から本に触れる環境の提供、長期休業中の子どもへの読書機会の提供に努めている。 ・「第三次平生町子ども読書活動推進計画」に基づき、広報や図書館ホームページを活用した情報発信に取り組んでいる。
課題	・読書ボランティアによる読み聞かせ等、学校における読書活動には取り組んでいるが、コロナ禍で開館制限もあったことから、図書館主催事業については、計画どおりに実施できなかった。 ・図書館利用促進のための情報発信手段として、ホームページの周知強化が必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	図書館ホームページへの閲覧数増加を図るため、検索のしやすいQRコード等を活用する。新規利用者数の増加につなげるため、SNSを活用する等、町立図書館の新たな情報発信方法を検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	図書館蔵書充実事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	社会教育課	
基本目標	02	ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】		総合評価	A
施策	02-16	社会教育施設や文化財等を活用した社会教育の充実			

1 目指す姿

自分たちの住む地域の歴史や文化を伝えるため、文化財を身近に感じてもらうとともに、そのものの魅力を高める。あわせて、社会教育施設の機能が充実したまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

平成31年4月の文化財保護法改正により、未指定のものを含め、文化財をまちづくりに活かしつつ、地域における計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図ることが位置づけられた。しかし、本町の文化財は、老朽化や説明看板の破損等により、保護活動に支障が生じているものもある。

これらを含めた周辺環境の整備や、社会教育施設の機能の充実に努め、文化財の鑑賞機会の提供、子どもたちへの学習教材としての活用等、積極的に発信をすることで、地域の文化財を知り、文化財に親しむ機会を創出していく必要がある。

また、少子高齢化に伴い、文化財保護や活用に関わる地域の人材不足・後継者不足が課題となっている。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	文化財の指定数	件	目標	16	16	16	16	16	100.0%
			実績	16					
	歴史講座、特別展示の開催	回	目標	1	2	2	2	3	100.0%
			実績	1					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	- 施設整備においては、周辺の環境変化に対応し、阿多田交流館来館者用パンフレットの内容を見直し、増刷を行った。また、館内説明マニュアルや児童・生徒用パンフレットの作成に取り組んだ。 - 文化財看板整備では、佐賀小学校前の看板内容を改め、佐賀地域文化財の紹介を追加した。 - 県との共催により、専門家の説明を受けながら町内古墳を巡る歴史講座に取り組んだ。
課題	- 文化財環境整備事業については、県補助事業（ゆめはな開花プロジェクト推進事業）終了後の財源確保が必要となる。 - 歴史講座や特別展の企画・開催については、コロナ禍に対応したオンライン等も視野に検討をする必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	歴史民俗資料館・民具館について、館内説明マニュアルの作成を検討する。
	拡大	阿多田交流館で作成した館内説明マニュアルを活用し、コロナ禍での入館制限等を見据え、音声ガイダンスの導入を検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	文化財整備事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	町民福祉課	
基本目標	03	生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】		総合評価	A
施策	03-17	地域福祉の充実			

1 目指す姿

年齢、障がいの有無に関係なく、老若男女すべての住民が共に支え合い、助け合うことができるように、「自助」「共助」「公助」の参加と協働のネットワークが広がるまちを目指す。
また、地域住民の誰もが受け手であり支え手であるよう、役割を持ち活躍することができる「地域共生社会」を目指す。

2 計画策定時の現状と課題

少子高齢化による人口減少社会が加速化し、本町においても核家族、高齢者のみ世帯などが増加している。住民個人の帰属意識が薄れ、家族単位での世代間交流が少なくなり、地域における住民相互の交流も少なくなり、助け合う地域と実感できる状態ではない。
とりわけ、高齢者のみ世帯の増加により地域行事の支え手が高齢化、不足するとともに、8050(7040)問題などの長期ひきこもりの生活不安、育児と介護が同時発生するダブルケアなど、課題が複合的になっている。
その中、障害福祉サービスなどの自立支援事業、成年後見制度の活用により、権利擁護の支援につなぐことができる仕組みづくりが求められている。また、これらの取組みを地域、住民に周知、理解してもらい、公的制度による専門的な支援、地域や地域住民が共同して取組むことが必要である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	成年後見制度利用の相談件数	件	目標	2	3	4	5	5	100.0%
			実績	2					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・ 成果指標は達成している。 ・ 親族申立てが可能な人でも、報酬費用の負担がネックとなり、成年後見制度の利用が望ましい人の利用につながっていない。
課題	・ 成年後見人制度に係る報酬助成の対象拡大等を検討する必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	成年後見人制度に係る報酬助成の対象拡大等を検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	地域福祉権利擁護事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
○	成年後見制度利用支援事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	町民福祉課	
基本目標	03	生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】		総合評価	B
施策	03-18	障がい者（児）福祉の充実			

1 目指す姿

障がいの有無、程度、種別に関係なく、誰もが自分らしく、周囲を気にせず安心して暮らせるまちを目指す。
さらに、誰もがさまざまな不自由に対して支援し、支援できるようなまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

障がい者自身がメディア、インターネットなどでの発信、露出が増えたことにより、障がいへの理解が進んでいる。公共施設などのバリアフリー化により、障がい者への関心が高まり、障がいを当たり前のものとして身近に感じる機会が増えている。しかしながら、依然として障がい者に対する偏見、差別は完全には解消しておらず、またそのことから、障害があることを公表できない人も多くみられる。また、障がい者の介護、介助は、家族・親族など近親者が行っていることが多く、近親者の負担が増加している。
とりわけ、障がい者本人およびその家族の高齢化により、経済的な不利益を被らないように保護し、支援する地域権利擁護事業や成年後見制度を活用し、障がい者本人の意思を尊重するための支援策の拡充をしていく必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	障がい者（児）に対する相談支援	件	目標	770	800	830	860	900	91.6%
			実績	705					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	- 障がいサービス利用者については一般相談利用件数には含まれない。 - 障がい者（児）のサービス利用が地域に定着したため、一般相談を利用する新規対象者は減少傾向にある。 - 本人及び家族に対して多角的な支援が必要なケースが増加している。
課題	本人及び家族を含めた多角的支援に対応できる相談支援の体制整備が必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	相談機能を拡充する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	相談支援機能強化事業	A	業務の内容は適切である	B	事業拡大・費用維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	健康保険課	
基本目標	03	生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】		総合評価	C
施策	03-19	救急医療体制の充実			

1 目指す姿

休日や平日の夜間における医療体制の確保や、緊急時に適切な医療が受けられる救急医療体制など、住民が安心して生活できるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

休日の昼間や平日の夜間における軽症患者などの診療については、柳井地域休日夜間応急診療所により行っている。また、重症救急患者においては、柳井地域で対応できるように第二次救急・救急告示病院を支援することによって救急医療を確保している。

また、「#7119（山口県救急安心センター事業）」の電話相談が県内市町の連携のもと、令和元年7月から開始され、救急疾患に対する応急処置や緊急度判断を行い、救急医療の負担軽減や住民の不安解消につながっている。救急患者には、救急搬送適用外の人でも一定割合含まれており、「#7119」の活用による救急車の適正利用や休日夜間応急診療所における適正受診ができるよう、広く周知することが必要である。

また、休日夜間応急診療所や第二次救急・救急告示病院においては、十分な医療体制が確保できるよう、今後も支援していく必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	救急センター事業の利用者数	件	目標	40	45	50	55	58	87.5%
			実績	35					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・第二次救急医療体制の維持に係る経費を負担することで、住民の安心確保につながっている。 ・休日夜間応急診療所の運営に係る経費を負担することで、第二次救急医療機関の負担軽減を図っている。 ・救急安心センター事業の電話相談窓口があることで、住民の不安解消、救急医療機関の負担軽減につながっている。
課題	・山口県救急安心センター事業の周知方法の検討が必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	山口県救急安心センター事業の周知方法を検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	二次救急医療の体制整備	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	休日夜間応急診療所の運営	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	救急安心センター事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	健康保険課	
基本目標	03	生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】		総合評価	A
施策	03-20	介護保険制度の適正運営			

1 目指す姿

介護が必要な状態になっても高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、社会全体で支える仕組みである介護サービスの充実に取り組むとともに、安定的な介護保険制度の運営を目指す。

2 計画策定時の現状と課題

高齢化の進行により、介護給付費が年々増加しており、今後も増え続ける見込みである。一方で事業所における介護人材の不足に加え、家庭や地域における担い手の減少が顕著となり、地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保が大きな課題となる。

住み慣れた地域で安心して生活が続けることができるよう、地域共生社会の実現に向けた支援体制の整備や在宅サービスなど地域に密着した介護サービスの充実が求められている。また、介護保険制度を将来にわたり持続可能な制度として運営していくために、介護保険料の収納率の向上による財源の確保や介護予防事業の推進のほか、介護サービスの効率化と適正化を目指す必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	要介護（要支援）認定率	%	目標	17.50	17.60	17.80	17.90	18.00	104.1%
			実績	16.81					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・コロナ禍による感染予防・感染忌避による訪問介護、通所サービス等の減少により介護給付費等の減少が見られるが、2025年問題（団塊の世代の75歳到達による介護給付増加懸念）により給付の増加が予想される。 ・コロナ禍により一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家族が帰省することが難しくなったことにより、高齢者世帯の実態把握が遅れ、医療へと繋がるケースが増加している。 ・要介護（要支援）認定率については、いきいき百歳体操、やまぐち元気アップ体操、高齢者筋力向上トレーニング教室等の介護予防事業実施により目標を達成した。 ・介護人材不足が顕著となっており対応が必要である。
課題	・介護現場におけるヘルパー等の人員不足・高齢化が顕著であり、身体介護を伴う支援に集中的に関われるよう軽度家事支援が可能な地域団体の創出の必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	軽度家事支援が可能な地域団体を創出する。
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
○	包括的支援事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	生活支援体制整備事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	認知症総合支援事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	高齢者おでかけ支援事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	健康保険課	
基本目標	03	生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】		総合評価	D
施策	03-21	医療保険・年金制度の円滑運営			

1 目指す姿

国民健康保険制度・後期高齢者医療制度において、被保険者に必要な医療給付を適切に提供できるよう安定した制度運営を目指す。
国民年金制度については、すべての住民が生涯において安定した生活を送るための社会保障制度であり、制度への理解が進むことを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

国民健康保険制度については、平成30(2018)年度に制度が大幅に改正され、後期高齢者医療制度と同様に財政運営が県単位化となった。これにより、医療給付に対する財政基盤の安定化が図られた一方、被保険者の高齢化や医療の高度化などにより、一人あたりの医療費は増加傾向が続いている。
そのような状態において、国民健康保険制度を安定的に運営するため、事業基金の有効活用を考慮しつつ財政運営を進める必要がある。歳入面では、適切な保険税率を設定すること、歳出面では、医療費の増加が住民の保険税の負担増につながるため、保健事業などによる医療費の適正化に向けた対策が求められる。その対策として、現状では30%前後である特定健診の受診率を向上させることが必要であり、令和2(2020)年度から開始した高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業についても定着化を図る必要がある。
また、国民年金制度では、高齢化に伴い年金受給権者が増加する一方、被保険者には保険料負担と年金受給に対する不安感の高まりが見受けられる。
そのため、制度に対する住民の理解を深めてもらえるように、日本年金機構と連携を図り、相談業務の拡充や効果的な制度周知をする必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	特定健診受診率	%	目標	50.0	55.0	60.0	60.0	60.0	66.8%
			実績	33.4					
○	歯科健診受診率	%	目標	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	65.0%
			実績	3.9					
○	高齢者の保健・介護一体的実施事業実施率	%	目標	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	42.5%
			実績	6.8					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・特定健診受診率については、目標を下回っている。 ・歯科健診受診率および高齢者の保健・介護一体的実施事業実施率については、ともに2年目の事業であり少しずつ軌道に乗っているが、目標を下回った。
課題	・コロナ禍により、特定健診、歯科健診の受診控え、高齢者の保健・介護一体的実施事業の事業縮小と影響を受けており、各事業の受診率向上に向けての取組みが必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	歯科健診の未受診者に対して、専門業者への委託も視野に、効率的な勧奨を実施する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	特定健康診査	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	歯科健康診査	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
○	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	健康保険課	
基本目標	03	生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】		総合評価	A
施策	03-22	健康づくりの推進			

1 目指す姿

住民一人ひとりが健康づくりへの意識を持ち、バランスのよい食生活や適度な運動によって、心身ともに健康な生活を送り、生涯現役で活動できるような環境を目指す。また、定期的に各種がん検診や健診を受診することによって、疾病予防や早期発見による重症化予防を目指す。

2 計画策定時の現状と課題

平成30（2018）年3月に第二次平生町健康づくり計画（健康増進計画・食育推進計画）を策定し、住民の健康寿命延伸に向け、家族や地域の人々、職場の仲間、専門機関、行政などが連携を図り、地域ぐるみの健康づくりを目指し、令和3（2021）年度からは第三次平生町健康づくり計画によって取り組んでいる。

また、疾病の予防や早期発見には、がん検診や健診などの定期的な受診が必要となるため、複数のがん検診や特定健診、若者健診などを同日に受けられる複合検診を行い、受診率の向上を目指しているが、低迷している。

生活習慣病の発症・重症化予防に対しては、運動機能の維持改善や栄養改善の指導など、各種教室により行っている。また高齢者や成人の予防接種などにも一部助成を行い、疾病の発生予防やまん延防止に努めている。

また、新型コロナウイルスなどの感染症予防対策については、国・県の動向に注視して住民への情報提供に努めている。

今後も健康寿命の延伸に向けて、疾病予防や健康づくりについて普及啓発に努める必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	胃がん検診受診者数	人	目標	180	180	185	190	190	123.3%
			実績	222					
○	肺がん検診受診者数	人	目標	340	345	350	350	350	127.4%
			実績	433					
○	大腸がん検診受診者数	人	目標	400	400	410	410	410	122.8%
			実績	491					
○	乳がん検診受診者数	人	目標	220	220	225	225	230	119.5%
			実績	263					
○	子宮頸がん検診受診者数	人	目標	170	170	170	170	170	90.6%
			実績	154					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・個別の受診勧奨や、新型コロナワクチン接種会場での周知により、がん検診受診者数は増加傾向にある。 ・感染症対策のため、集団で実施する普及啓発イベント「健康づくりの集い」や地域と連携した食生活改善推進員の活動ができていない。 ・いきいき百歳体操及びやまぐち元気アップ体操については、新型コロナ感染症対策による公共施設等を利用した開催が出来ず開催回数が減少した。いきいき百歳体操手順書を記載したリーフレットを配布し家庭における運動継続を促した。 ・高齢者筋力トレーニングについては、新型コロナ感染症対策により予定していた回数を実施できなかった。
課題	・がん検診について、若年への情報提供と普及啓発が必要である。 ・感染症対策を考慮した普及啓発イベント・介護予防教室等の実施方法について検討する必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	がん検診の受診勧奨対象者を若年層にも拡げる。コロナ禍にあっても開催可能な場所及び開催方法を検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
○	がん検診	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
○	健康づくりの実践	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
○	いきいき百歳体操・やまぐち元気アップ体操	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	高齢者筋力向上トレーニング	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	総務課	
基本目標	04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】		総合評価	D
施策	04-23	地域防災体制の強化			

1 目指す姿

住民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」という精神のもと、防災に対する正しい知識と危機意識を持ち、地域コミュニティとともにを行う減災活動により被害を最小限に抑える災害に強いまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

近年、日本では東日本大震災や熊本地震などの地震災害が頻発しており、また、地球温暖化により強大化した台風の襲来や記録的豪雨などの自然災害も日本各地で発生している。
 こうしたことから、本町においても自然災害に対する防災体制の強化は必須であり、災害から住民を守るためには、行政と関係機関が連携して災害対応に備えるとともに、被害を最小限に軽減するための「減災」の取組みに努める必要がある。
 災害発生時には、行政による「公助」を待つ前に、地域ぐるみで行う初期活動が重要な役割を果たすため、自らの身を守る「自助」と、地域のつながりを生かした「共助」の取組みが肝要となる。
 今後、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進するため、行政と地域コミュニティ、関係機関との連携と協働をどのように行っていくかが課題となっている。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	自主防災会が行う防災活動	回	目標	2	3	4	5	7	50.0%
			実績	1					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの自治会やコミ協等が防災訓練を中止しており、「共助」の取組みが滞っている。
課題	・新型コロナウイルス感染症の蔓延等の状況下において、地域住民自らが防災活動に取り組む重要性は高く、感染防止に配慮した取組みが必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	防災訓練実施費用の助成は、これまで地域コミュニティ単位で毎年度順番に1団体ずつの助成を行ってきたが、順番を廃止し希望する団体に拡大する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
	自主防災組織防災訓練実施費用助成事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	建設課		
基本目標	04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】			総合評価	A
施策	04-24	防災減災対策の推進				

1 目指す姿

異常気象による災害から暮らしを守り、すべての住民が安全・安心に生活ができる治山・治水・高潮対策が充実した、災害に強いまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

近年異常気象により、土砂崩れによる土砂災害、河川氾濫や農業用ため池の決壊による水害、高潮による浸水災害が全国的に多発している。そのような、異常気象から住民の生命や財産を守り住みよい町をつくるためには、町全体を面的に防御する必要がある。現状では、計画的に整備を行っているものの、未整備箇所も多く残されている。そのため、財政状況も踏まえ、緊急性や重要性を考慮しながら整備を急ぐ必要がある。また、施設の老朽化の進行も顕著であり、定期的な点検と計画的な更新・修繕を同時に行い、災害リスクの低減に取り組んでいくことが必要である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	町単独河川整備事業件数	件	目標	5	5	5	5	5	140.0%
			実績	7					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・町単独河川整備目標5件に対して7件を実施し、目標を上回る成果が得られた。
課題	

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
	町単独河川整備事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	総務課	
基本目標	04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】		総合評価	B
施策	04-25	消防体制と防犯・住民安全・交通安全対策の推進			

1 目指す姿

火災、救命、事故、犯罪などの緊急時における危機管理体制の強化などにより迅速かつ的確な対応を可能とすることで、住民の生命・財産を守り、安心して生活を営むことができるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

建築技術の高度化や交通網の発達、新たな感染症や超高齢化社会の到来などにより、災害や事故、救命は複雑・多様化、大規模化しており、また、情報化の進展により犯罪は広域化・巧妙化するなど、近年、社会環境が大きく変化している。加えて自然環境についても、イノシシの市街地への出没の増加など、野生動物の生態系にも変化が見られる。

このような中、住民の生命・財産を守るため、消防や警察をはじめとする関係機関と緊密に連携し予防活動を行うとともに、火災などの各種災害に対応するため、消防拠点の整備と機能強化、消防団員の技術向上を図る必要がある。

とりわけ、今後の人口減少に対応可能な消防団体制の整備や、装備、活動環境の充実により、有事の際、初動対応で重要な役割を担う消防団の機能強化が求められる。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	消防団員普通救命講習受講率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	91.1%
			実績	91.1					
	消防団定数の充足率	%	目標	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	96.6%
			実績	77.3					
	街路灯LED化率	%	目標	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	100.4%
			実績	72.3					
	鳥獣被害対策実施隊	人	目標	9	9	9	9	9	100.0%
			実績	9					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度は普通救命講習の集団での受講が中止されていたため、受講率に変化はない。 ・消防団員数は減少傾向にある。 ・行政協力員に街路灯のLED化を呼びかけたことで、申請件数が増加している。 ・イノシシが市街地へ昼夜問わず頻繁に出没するなど、野生動物の生態にも変化が見られる。
課題	・柳井消防署による救命講習は日曜日しか実施しておらず、日曜日が出勤の勤務形態の団員は受講が難しい。 ・消防団活動は普通の人には負担が大きいイメージがあり、入団につながっていない。 ・自治会の予算にも限りがあり、街路灯LED化には時間を要する。 ・イノシシ出没時の迅速・的確な対応が可能となる態勢整備の強化を図る必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	消防団訓練	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	消防団員の処遇改善	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	街路灯設置等事業費補助金交付事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	鳥獣被害対策実施隊	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3年度)

			担当部署	産業課	
基本目標	03	生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】		総合評価	C
施策	04-26	消費生活の安全確保			

1 目指す姿

日常生活を送る中で発生するさまざまな消費者問題に、自ら考え判断しうる消費者意識が醸成されるとともに、消費者被害が未然防止されることで住民が安心して安全に生活できるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

近年の消費生活を取り巻く環境は、高度情報化、少子高齢化の進行などにより大きく変化し、消費者問題は複雑・多様化している。特に、悪徳商法事案などの発生により高齢者からの相談割合が増えており、本町の消費相談件数は、年々増加する傾向にある。令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年層に対する被害拡大も懸念される。

とりわけ、こうした消費者を取り巻く環境の変化に対応し、住民が安心して消費生活を送ることができるように、消費生活に係る的確な情報発信や学習機会の提供、消費者団体の育成支援が求められる。

また、消費生活トラブルなどに迅速かつ適切に対応するために、柳井地区広域消費生活センターを拠点とし、消費生活に関するトラブルや疑問に対する相談体制の充実が急務である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	柳井地区広域消費生活センターの消費者相談解決率	%	目標	94.4	94.5	94.7	94.8	95.0	97.5%
			実績	92.0					
	消費者啓発講座の延べ受講者数	人	目標	438	454	469	485	500	22.8%
			実績	100					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年7月)

現状	- 専門員による相談窓口を設置して体制を整備しており、高い解決率を維持しているが、詐欺等による悪質な被害から知識や意識の不足による被害など幅広く、全ての被害解決には至っていない。 - 相談員による出前講座についても、新型コロナウイルスの影響もあり低調となっている。
課題	- 高齢層に加え、18歳から20歳代の若年層に対する消費被害から守る取組みも進める必要がある。 - 新型コロナウイルスに関連した詐欺や消費相談に対しては、継続した啓発や体制整備が必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	分かりやすい情報提供と消費者教育の推進	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	消費生活に関する相談体制の充実	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	環境政策室	
基本目標	04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】		総合評価	B
施策	04-27	環境美化・環境保全対策の推進			

1 目指す姿

環境の美化や保全活動に対して、住民や事業者が環境意識の向上と自主的な活動に取り組み、美しい自然と快適な生活環境の下で生活できるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

環境美化・環境保全について住民、事業者の環境意識が向上してきてはいるが、依然としてごみの不法投棄やペットの飼育マナー、空地の雑草繁茂による環境問題など身近な問題が発生している。
 ごみの不法投棄などについては、環境パトロールにより発生の未然防止や早期の発見を目指してきたが、不法投棄は後を絶たない状況である。これらの問題解決には住民の日常生活、事業者の産業活動における環境意識やモラルのさらなる向上が重要である。
 また、適切な管理がなされていない空き家が地域の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、今後増加が予想される空き家の適正な管理については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づいて適切な対応と指導を行うなど、対策の強化が必要である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	不法投棄件数	件	目標	4	4	4	4	4	100.0%
			実績	4					
	悪臭・騒音・振動に関する相談件数	件	目標	0	0	0	0	0	—
			実績	1					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・環境美化・環境保全について、依然としてごみの不法投棄やペットの飼育マナー、空地の雑草繁茂による環境問題など身近な問題は後を絶たない。空家対策については3戸を危険空家等に認定し指導を行っている。
課題	・環境美化・環境保全対策の推進は、住民一人ひとりの環境意識やモラルのさらなる向上が必要である。今後も広報等による取組みについて検討していく。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	広報等による普及啓発の取組みを検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果	今後の方向性	
	危険空家等除却促進事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	環境パトロール	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	環境関係分析調査	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	環境政策室	
基本目標	04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】			総合評価
施策	04-28	ごみの減量、リサイクル活動の推進			
					B

1 目指す姿

住民、事業者、行政が協働した3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動の取組みやごみの適正処理が進むことにより、ごみの排出量を減少させ、環境への負荷ができる限り少ない循環型社会の形成を目指す。

2 計画策定時の現状と課題

循環型社会を目指し、使用済小型電子機器のリサイクルや食品ロスの削減、レジ袋の有料化など、3R活動の推進がされていることで、ごみの分別収集や減量化について、住民の理解が進み一定の成果が得られている。

今後は、さらなるごみの排出量の減量や資源化の推進を行なう必要がある。とりわけ、限りある資源を大切にするとともに、廃棄物の排出が抑制されることにより最終処分場や焼却場といった施設の延命化を図っていく必要がある。

また、地球温暖化対策については、温室効果ガスの総排出量抑制に向けた取組みを住民、事業者、行政が一体となって推進していく必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	住民1人1日あたりの生活系ごみ排出量	g/人・日	目標	775.3	764.9	754.4	743.9	733.4	98.6%
			実績	786.7 (暫定値)					
	ごみのリサイクル率	%	目標	20.3	20.7	21.0	21.4	21.7	96.1%
			実績	19.5 (暫定値)					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・使用済小型家電や食品トレイの回収・古紙等の回収などごみの減量・リサイクルについて、行政や民間も回収活動を行っており、加えて3R（リデュース・リユース・リサイクル）運動の認知度も向上はしているが、ごみの排出量の抑制は進んでいない。
課題	・廃棄物の排出を抑制することにより最終処分場や焼却施設の延命化を図る必要がある。 ・住民への効果的な周知啓発等について検討していく必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	住民への周知啓発等について検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	使用済小型家電機器リサイクル	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	食品トレイの回収	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3年度)

基本目標		担当部署	建設課	
04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】		総合評価	B
施策	04-29	生活排水対策の推進		

1 目指す姿

公共下水道の計画的な整備と合併浄化槽設置の普及が進むことで、豊かな自然環境が守られ、住民が快適に住み続けられる生活環境が実現したまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

本町の豊かな自然環境を将来にわたって保全していくため、適切な污水处理を行うことは不可欠である。そのため公共下水道・漁業集落排水施設や合併浄化槽の普及に取り組んできた結果、令和元（2019）年度末の本町の污水处理人口普及率は83.2%となったが、全国の91.7%や山口県の87.5%と比較して、低い状況にある。とりわけ、整備が完了していない公共下水道では、早期概成*に向けて、下水道整備区域の見直しを行う必要がある。（概成*＝おおむね完成すること）

下水道施設では、これまで新規整備を計画的に進めてきたが、経年による老朽化が進んでいる状況にあり、今後、大規模改修などが必要となる時期を迎え、維持管理・修繕などにかかる経費は増加することが見込まれる。

下水道事業計画認可区域および漁業集落環境整備事業計画区域以外の地域においては、国の補助制度を活用するとともに、補助制度の拡充についても検討しながら、合併浄化槽の設置を促進していくことが求められる。

また、下水道事業（漁業集落環境整備事業を含む）会計は、一般会計からの繰入金が増加していることから、経営を取り巻く環境は厳しい状況にある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	污水处理人口普及率	%	目標	86.3	87.8	89.3	90.9	92.4	97.2%
			実績	83.9					
	合併浄化槽設置整備事業補助件数累積	件	目標	595	600	605	610	615	100.7%
			実績	599					
	下水道事業の地方公営企業法の適用		目標	非適用	非適用	適用	適用	適用	—
			実績	非適用					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年7月)

現状	・下水道施設の老朽化と比例し、維持管理費及び改築事業費は増加が見込まれることに加えて、人口減少により下水道使用料収入が減少し、下水道事業の運営管理は更に厳しくなると見込まれる。
課題	・下水道整備区域の見直しに向けて、合併浄化槽と連携した整備を踏まえ、関係住民の理解を得ながら計画区域の見直しの検討を行う必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	単独浄化槽から合併浄化槽への転換を推進するため、浄化槽設置に伴う補助金の上乗せを検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
	公共下水道普及促進事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	浄化槽設置整備事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
	地方公営企業法適用化事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	建設課	
基本目標	04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】		総合評価	B
施策	04-30	有効な土地利用の推進			

1 目指す姿

柳井広域都市圏域内外を連絡する道路ネットワークが構築され、土地資源が有効に活用されたまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

昭和47年3月に平生町全域に平生都市計画区域を決定し、用途地域は翌年の昭和48年8月に指定され、その後、平成4年6月に都市計画法、建築基準法が改正されたことに伴い、現行の用途地域を平成7年11月から施行してる。都市計画道路については、昭和49年1月に決定を行い、その後見直しされていない。

そこで、事業化された国道188号柳井・平生バイパスの整備を契機に、町内の都市計画についての現状を把握するとともに、変更・廃止等を含めた都市計画を抽出し、見直しを実施するものである。とりわけ、都市計画道路沿線の土地の有効活用を行うべく、都市計画を現状や将来に見合った変更決定することで有効な土地利用を図り、町の活性化につなげる。

また、都市計画決定当時から約50年が経過し、その間に整備された路線の維持補修が必要である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
○	都市計画審議会の開催	回	目標	2	2	2	2	2	50.0%
			実績	1					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・国道整備において国が事前調査（地質調査、道路予備設計、水文調査）等実施している。 ・都市計画道路は、見直し方針を策定し計画7路線のうち国道との関連性のある道路1路線の見直し（廃止）を行った。 ・用途地域は、見直し検討を行い今後土地利用において支障となる一部地域の用途変更を行った。 ・コロナ禍により審議会の開催が少なかった。
課題	・国道整備は、地元の合意形成はできていると考えるが、水路や道路への接続等細かい部分の説明及び調整が必要である。 ・都市計画道路は、変更する見直し路線沿線の合意形成が必要である。 ・用途地域の変更は、国道整備の進捗により、地域の見直しが必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	見直しが必要な都市計画道路において、住民や関係者との事業の合意形成を行う。
	拡大	国道整備に伴い地元調整を行う。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	柳井・平生バイパス事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	建設課	
基本目標	04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】		総合評価	A
施策	04-31	緑化推進と公園整備			

1 目指す姿

緑豊かな美しい景観を形成し、うるおいとやすらぎのある快適なまちを目指し、自然環境との調和がとれた公園や緑地を、人々の憩いの場やレクリエーション活動を楽しめる拠点として整備する。

2 計画策定時の現状と課題

美しい景観を形成するため、道路や公園の緑地を進めている。その成果として、本町の自然の回復や、快適な空間の創出、地球温暖化防止として環境負担の軽減に寄与するなど一定の効果が認められる。今後も美しい景観を維持していくためには、道路や公園の日常的な維持管理が不可欠であるが、維持管理が十分でない施設もあり、雑草や支障枝、木の根による舗装の隆起などにより通行支障が生じるなど、住民の快適な利用の妨げとなっている。

また、道路や公園の利用者によるごみのポイ捨てなど、近年はモラルの低下が問題となっている。さらに、公園遊具については施設の老朽化が著しく、利用者が安心して利用できるよう施設の更新が必要である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	公園遊具の改修率	%	目標	80	80	80	80	80	125.0%
			実績	100					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・公園遊具の改修率は、老朽化した遊具を撤去し複合遊具を新たに設置したことにより、目標を達成している。
課題	・定期的な遊具点検により適切な管理を続けていくが、老朽化した場合の施設の対処について検討する必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
	公園管理委託事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

基本目標		04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】	担当部署	建設課
施策		04-32	良質な住宅環境の整備	総合評価	A

1 目指す姿

町民自ら自分たちの住む地区の土砂災害の想定状況等を認識するとともに、安全な住宅環境が整うことで誰もが住み続けたいと思うことができるまちづくりを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

近年多発する大雨や台風による土砂災害が多発しており、警戒、避難することへの住民の意識も高まっている。
土砂災害から身を守るには、急傾斜地の崩壊、土石流、地すべりが発生した場合、住民に著しい危害が生じる恐れのある区域「土砂災害特別警戒区域」等の区域にある住宅から移転が急務である。
しかしながら、移転する住宅については、経済的負担が課題である。金融機関やその他の機関から借り入れた場合、そのものに対して当該借入金利子、危険住宅の除去、除去に伴う動産移転、跡地整備、仮住居その他移転に要する費用の補助がなくては、本町の安全な住宅環境の整備は進まない状況である。あわせて、土砂災害のみの理由の移転は、住民の心情にも寄り添いながら、慎重に進めていく必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	土砂災害等特別警戒指定に関する普及啓発	回	目標	2	2	2	2	2	100.0%
			実績	2					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・ 広報等を通じて移転等の支援策を住民の方々へ周知しているが、申請がない状況である。
課題	・ 移転及び除去に向けて取組みを進める必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	移転及び除去に向けて普及啓発を検討する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
	がけ地近接等危険住宅移転事業（除却費）	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	建設課	
基本目標	04	安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】			総合評価
施策	04-33	安全で快適な道路の整備			
					A

1 目指す姿

すべての住民が安全で快適に移動できるよう道路などのインフラ整備を行うことで、住みたいと思われるまちづくりを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

安全で快適な住みたいまちを実現するためには、生活インフラにおいて、町道、県道、国道および橋梁の整備が重要である。
町道については、計画的な整備を行っているものの未整備箇所も多く残され、緊急車両（救急車・消防車）などの通行に支障をきたしている路線が多く存在している。このため、財政状況を踏まえ、緊急性・重要性を考慮しながら整備する必要がある。
国道・県道については、慢性的な交通渋滞となっており早期完成に向けて進めていく必要がある。
橋梁については、大規模な修繕を行う「事後保全」から、損傷が大きくなる前に補修を行う「予防保全重視型」へシフトしており、定期的な点検と計画的な更新・修繕を実施していく必要がある。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	町単独道路整備 件数	件数	目標	5	5	5	5	5	140.0%
			実績	7					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・町単独道路整備について、目標5件に対して7件を実施し目標を上回る成果が得られた。
課題	・老朽化した道路が多数存在し、整備計画の策定が必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	町単独道路整備事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	総務課	
基本目標	05	未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】		総合評価	D
施策	05-34	効率的で質の高い行政運営			

1 目指す姿

限られた行政資源を有効活用し、新たな行政課題や住民ニーズに対応でき、効率的で質の高い行政サービスを持続的に提供できるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

複雑・多様化する住民ニーズに加えて、少子・高齢社会や地方分権の進展や新型コロナウイルス感染症対策などにより、今後とも行政需要は拡大し、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。
 こうした状況の中、質の高い行政サービスを将来にわたって持続的に提供するためには、職員の資質・能力を高め、事務の合理化・効率化や組織の見直しなどの計画的な行政改革を行い、限られた行政資源を効率的かつ効果的に運用することが必要である。
 職員の能力を高めるためには、職員に各種職場外研修の機会を提供することが必要である。これに加え、職員自らが能力を高める意欲を向上させるために、職員の能力を評価することが必要である。
 また、ICTが進化し続けている状況の中、ICTを効率よく適切に活用することが求められる。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	職場外研修参加人数	人	目標	380	380	380	380	380	84.2%
			実績	320					
	民間委託事業数(累計)	事業	目標	1	2	3	4	5	0.0%
			実績	0					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・コロナ禍で研修の開催中止や実施方法の変更がされてきたが、オンラインによる研修も増えるなど、研修に参加しやすい環境づくりが図られている。
課題	・職員の能力向上を効果的に行うためには、現在の職務や階層に応じて適切な研修内容を受講する必要がある。 ・民間委託は、案件ごとの個別委託ではなく、包括的委託の方がより効果があるため、包括的に委託する業務を抽出・検討する必要がある。併せて包括的委託に係る財源の確保等に努める必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	職場外研修	B	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	B	事業拡大・費用維持
	民間委託	C	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	デジタル推進課	
基本目標	05	未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】		総合評価	A
施策	05-35	地域情報化の推進			

1 目指す姿

町内全域で超高速インターネットサービスが利用できるとともに、行政手続きのデジタル化が進み、自宅や職場、公共施設などからさまざまな行政サービスをオンラインで利用できる便利なまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

現在、町内ではケーブルテレビ会社や通信事業者によるインターネットサービスが提供されているが、光ファイバーによる超高速インターネットサービスは町内全域に展開されていない。
ICT、IoT化が進み、地域情報化を取り巻く社会は変化を続けている。人とモノがつながって必要な情報が欲しいときに入手でき、SNSを活用した情報交換が世代を問わず行われていく中、住民がこのような情報通信技術の恩恵を受けて生活できるように、情報通信網の整備が求められる。
また、行政のデジタル化を推進する上で各手続きの電子化が進まない状況にある。マイナンバー制度などを活用して、手続きの電子化を推進することで住民サービスを向上させ、生活の便利さを実感できる環境づくりが必要である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	超高速インターネット利用可能公共施設	力所	目標	3	4	8	8	8	100.0%
			実績	3					
	行政手続きのデジタル化	件	目標	60	70	80	90	100	133.3%
			実績	80					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・ ケーブルインターネットの利用可能エリアが事業者により佐合島を除く町内全域に拡大した。 ・ 特定の電子申請手続きの利用者数は増加している。
課題	・ 電子申請が利用できる手続きを増やす必要がある。 ・ 多くの高齢者がスマートフォン等から電子的な手続が利用できるようになるための施策が必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	電子申請が利用できる手続きを増やす。 高齢者向けスマートフォン教室等を行い、電子的な手続きの利用場面を創出する。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	市町電子申請システム共同運用事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大
	地域情報化推進事業	A	業務の内容は適切である	A	事業拡大・費用拡大

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	総務課	
基本目標	05	未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】		総合評価	A
施策	05-36	持続可能な財政運営			

1 目指す姿

多様化する行政課題への対応として社会経済情勢の変化を的確に捉え、必要な諸施策・事業の着実な推進と財政の健全化による行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を目指す。

2 計画策定時の現状と課題

財政運営の状況としては、経常収支比率は90%を超えており、財政の硬直化が続いている。実質公債費比率と将来負担比率は減少傾向であるが、依然として数値は高く、予断を許さない状況にある。

その中、下水道事業などの企業会計は、今後施設の更新時期を迎え、施設維持管理に要する経費など、経営を取り巻く環境は厳しい状況にあり、子ども・子育て支援の充実、超高齢社会における医療や介護などの社会保障関係経費の財政的な負担も重くなっている。

さらに、公共施設の老朽化対策、新庁舎整備も必要となる中、災害などの非常時や多様化する行政課題へ対応する財源の確保、備えとして財政基金を維持・確保するために計画的な積立てが求められる。

景気の低迷や、生産年齢人口の減少により、町税の減少など、今後、財政確保が一層厳しくなることが見込まれる。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	実質公債費比率	%	目標	12.5	12.4	12.3	12.2	12.0	100.0%
			実績	12.5					
	将来負担比率	%	目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	115.1%
			実績	121.6					
	地方債現在高	万円	目標	499,000	488,000	476,000	465,000	454,000	98.1%
			実績	508,905					
	経常収支比率	%	目標	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	112.1%
			実績	82.1					
	財政基金残高	万円	目標	60,000	65,000	70,000	70,000	70,000	105.8%
			実績	63,494					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・地方交付税及び地方消費税の増に伴い、令和2年度以降において経常収支比率が80%台となっている。 ・新庁舎建設における地方債区分の変更（充当率及び交付税措置率の増）に伴い、地方債の発行額（現在高）は増加したが、将来負担は抑制された。
課題	・経常収支比率の改善は依存財源の増によるものであるため、引き続き経常経費の削減に努める必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	財政運営事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

		担当部署	地域振興課
基本目標	05	未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】	
施策	05-37	住民との協働の推進	総合評価 C

1 目指す姿

すべての住民がまちづくりの主役という意識をもち、まちづくりに参加することにより、幅広い世代において活発な住民活動が行われる生涯活躍のまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

少子高齢化・人口減少などの進行により、自治会など地域コミュニティを支えるさまざまな役割を担う人の負担増や新たな担い手の不足といった問題が深刻化している。また、地域の連帯感の希薄化、世代の断絶などにより、住民の生活意識の中から、地域社会に対する関心や依存度が低下している。

住民ニーズや地域の課題が多様化、複雑化する中、行政がすべての課題に対応することは困難なため、自助（住民）、共助（自治会・コミュニティ協議会など）、公助（行政）の役割分担と連携が必要となり、共に考え共に実践する「協働のまちづくり」が求められている。

そのためには、住民による自発的なまちづくりの取り組みがより活発になり、ワークショップの開催やパブリックコメントの実施により、町の基本的な政策などの立案・実施にあたり住民の参画機会を確保する必要がある。

また、町内各地域におけるまちづくりの拠点である地域交流センターは、老朽化が進んでおり、早急な対応が必要である。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	公益活動支援事業申請件数	件	目標	1	1	2	2	3	0.0%
			実績	0					
	自治会加入率	%	目標	81.0	81.2	81.5	81.7	82.0	99.4%
			実績	80.5					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・地域課題対策事業は赤子山登山道、山頂等の整備事業が令和2年度で終了し、令和3年度は申請がなかった。 ・転入・転居者に自治会の意義や役割をPRなどのより加入促進を図っているが、加入率は減少した。
課題	・コミュニティ協議会をはじめ公的活動を行う団体に対して、自主的な取り組みを促しながら、補助事業等の活用などによる支援により、まちづくりの活性化、地域課題の解決に向けた取り組みを進めていく必要がある。 ・転入・転居者に自治会の意義や役割をPRすることなどにより、加入に向けた取り組みを検討する必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	自治会加入促進チラシの見直しや加入促進に向けた新たな取り組みを検討していく。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
	地域元気づくり交付金事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	自治会活動への支援事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	デジタル推進課	
基本目標	05	未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】		総合評価	A
施策	05-38	的確で分かりやすい情報発信			

1 目指す姿

町の魅力的な情報がさまざまな情報提供手段で発信され、住民をはじめ町外の人にも届くまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

これまで、町の魅力的な情報は、広報紙をはじめ、インターネットを利用した町ホームページやSNSなどの情報提供手段を活用して発信している。しかし、住民が生活をする上で必要な情報の中には内容が複雑で伝わりにくいものもある。各情報提供手段においてたくさんの情報を分かりやすく確実に伝わることが求められる。

また、インターネットが日常的に利用される現在では、SNSなどのツールの多様化にも柔軟に対応しなければならない。今後も効果的に各情報提供手段を活用しながら、すべての世代に的確で分かりやすい情報の提供が行われる必要がある。

さらに、人を呼び込み、活気にあふれるまちの実現のため、町の魅力を内外に発信することが必要だが、効果的な取組みが定着しているとはいえない。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	ホームページ閲覧者数	件	目標	420,000	425,000	430,000	435,000	440,000	201.0%
			実績	844,000					
	情報発信手段の拡充	種類	目標	3	3	4	4	4	100.0%
			実績	3					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・ 広報紙、ホームページ、SNSによる情報発信を行っている。 ・ ホームページ上では情報を随時発信しており、注目度の高い内容を掲載した時などは閲覧者は増加していると考えられる。
課題	・ 多様な情報提供手段に対応し管理でき体制が必要である。 ・ ニーズの高さや効果的な情報提供が可能となる媒体の選択が必要である。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	新たなSNSを活用した情報発信の取組みを進める。
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名		分析・検証結果		今後の方向性
	公式ホームページ活用事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	SNS活用事業	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持

施策評価シート

(評価対象年度： 令和3 年度)

			担当部署	総務課	
基本目標	05	未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】		総合評価	B
施策	05-39	人権尊重意識の高揚			

1 目指す姿

住民一人ひとりが、年齢、性別、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず、多様性を認め合う考え方をもち、人権が尊重されるまちを目指す。

2 計画策定時の現状と課題

現代社会において、依然として、年齢、性別、国籍の違い、障がいの有無などによる不当な差別や、ハラスメント、SNSの誹謗中傷、感染症の偏見など、さまざまな人権問題が存在している。
人権問題を解決するためには、住民一人ひとりが、人権に対する意識を高め、自らの問題として、その解決に当たろうとする態度や行動力を持つことが必要である。
特に、女性の社会進出は十分とはいえず、女性の政策・方針決定過程への参画が求められる。

3 成果指標

戦略	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成率
	人権研修参加者数	人	目標	110	110	110	110	110	78.2%
			実績	86					
	審議会等女性委員	%	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	104.8%
			実績	26.2					

4 評価時の現状と課題

(評価時 令和4年 7月)

現状	・年齢、性別、国籍の違い、障がいの有無などによる不当な差別や、ハラスメント、SNSの誹謗中傷、感染症の偏見など、さまざまな人権問題が存在している。 ・コロナ禍により、研修会等の参加者数が少なかった。
課題	・あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画をより高めていく必要がある。

5 施策の方向性

ビルド	新規	
	拡大	
スクラップ	廃止	
	縮小	

6 関係主要事業

戦略	事業名	分析・検証結果		今後の方向性	
	町職員人権研修	A	業務の内容は適切である	D	事業・費用とも維持
	男女共同参画意識啓発事業	A	業務の内容は適切である	B	事業拡大・費用維持